

平成31年2月分
最近の雇用情勢

担当
平成31年3月29日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 杉山龍吾
地方労働市場情報官 近藤健一郎
業務補佐 河合芳尚
電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は2か月ぶりに上昇 改善が進んでいる

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.98倍	対前月 +0.02 ポイント	↗
有効求人数(季節調整値)	⇒	164,175人	対前月 -0.8 %	↘
有効求職者数(季節調整値)	⇒	82,709人	対前月 -2.0 %	↘

・有効求人倍率は2か月ぶりに前月を上回った。

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	3.25倍	対前月 +0.29 ポイント	↗
新規求人数(季節調整値)	⇒	56,856人	対前月 +5.7 %	↗
新規求職者数(季節調整値)	⇒	17,479人	対前月 -3.9 %	↘

・新規求人倍率は2か月ぶりに前月を上回った。

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.67倍	対前年 同月 +0.14 ポイント	↗
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は44か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

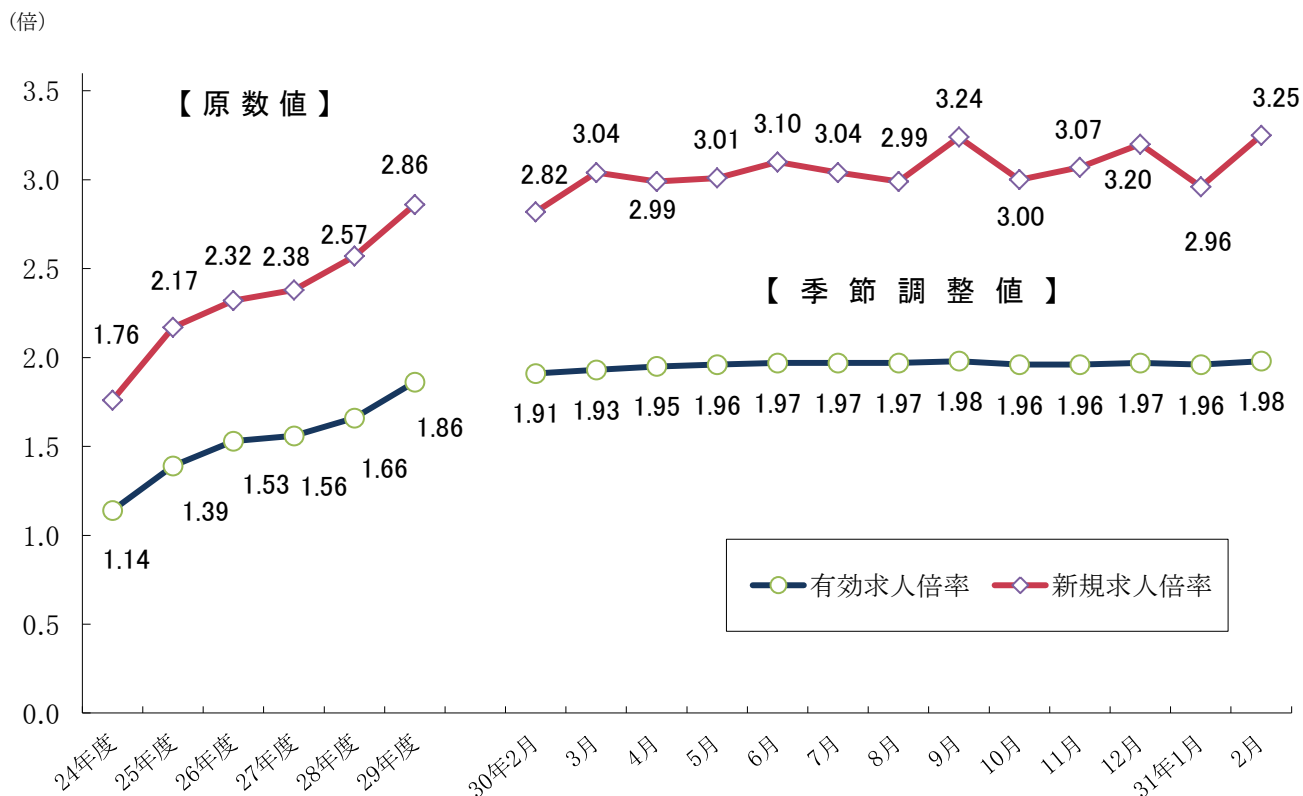
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.63倍	対前月 同水準	→
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.89倍	対前月 +0.02 ポイント	↗

・東海の有効求人倍率は全国より0.26ポイント高くなっている。

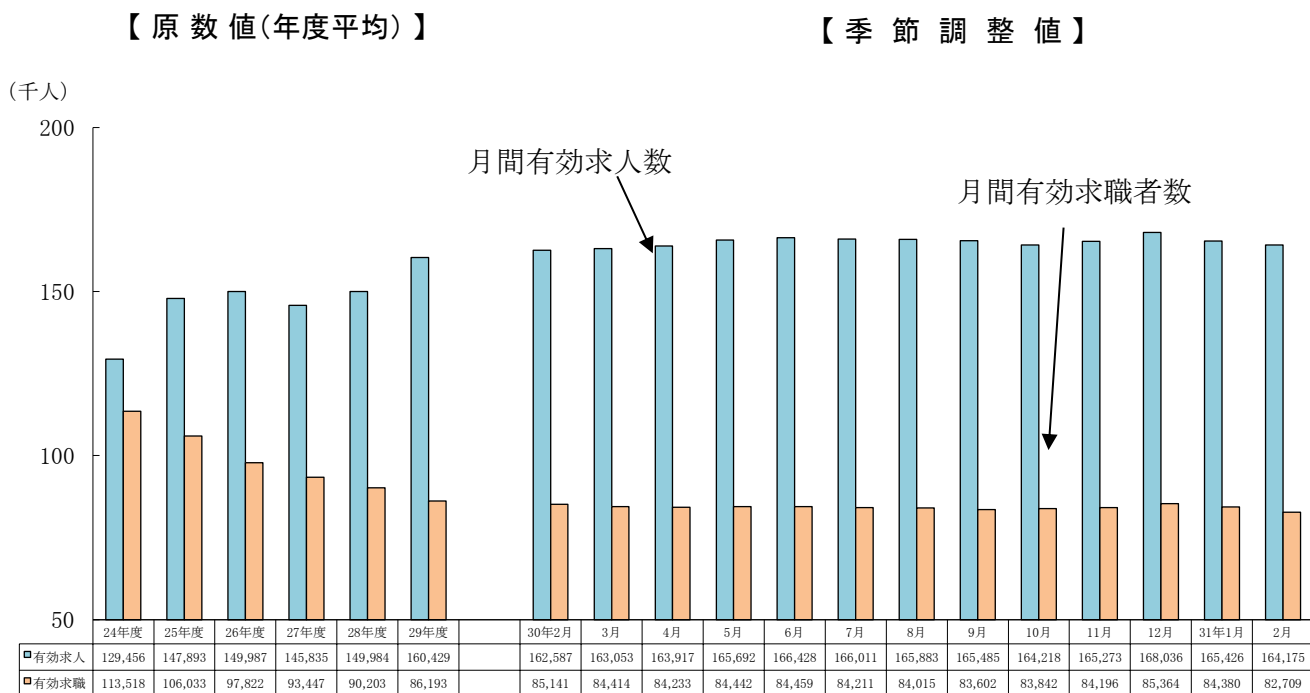
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



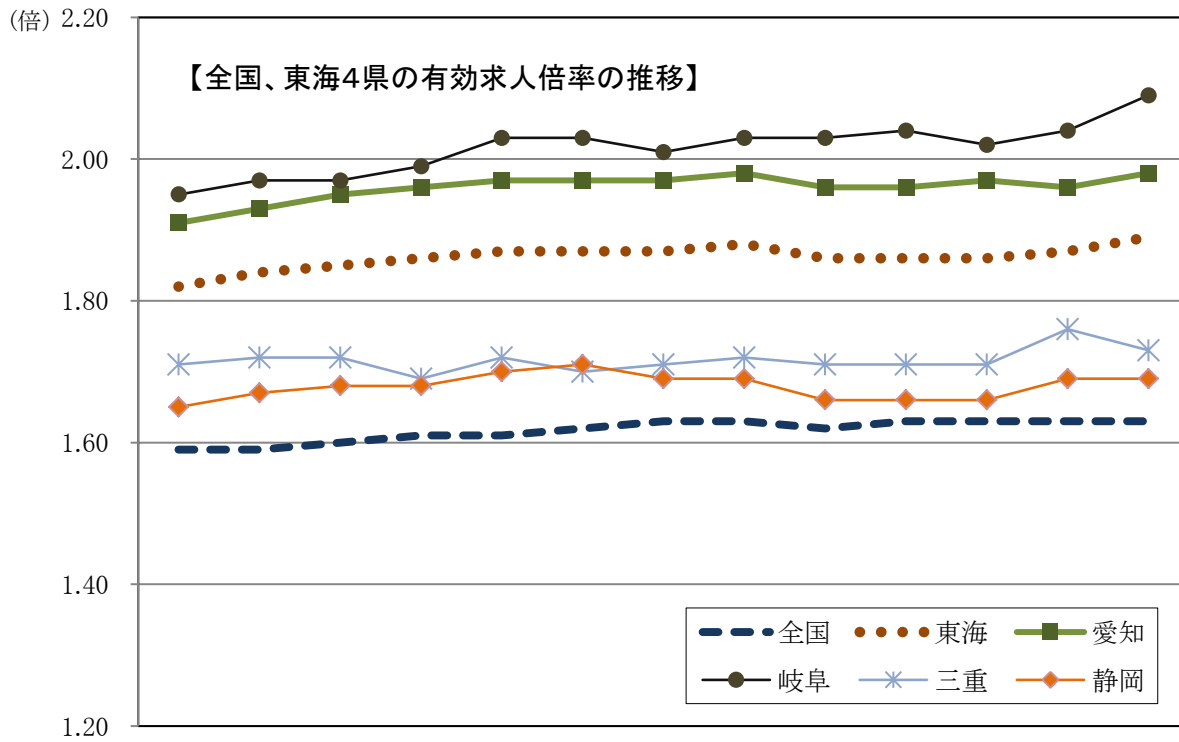
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.63倍
・前月と同水準。
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.89倍
・前月より0.02ポイント上昇
・全国の求人倍率より0.26ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.97倍
・前月より0.16ポイント上昇
・全国の求人倍率(2.50倍)より0.47ポイント高くなっている。



		30年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	
有効求人倍率	全国	1.59	1.59	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	
	東海	1.82	1.84	1.85	1.86	1.87	1.87	1.87	1.88	1.86	1.86	1.86	1.87	1.89	
	愛知	1.91	1.93	1.95	1.96	1.97	1.97	1.97	1.98	1.96	1.96	1.96	1.96	1.98	
	岐阜	1.95	1.97	1.97	1.99	2.03	2.03	2.01	2.03	2.03	2.03	2.04	2.02	2.04	2.09
	三重	1.71	1.72	1.72	1.69	1.72	1.70	1.71	1.72	1.71	1.71	1.71	1.71	1.76	1.73
	静岡	1.65	1.67	1.68	1.68	1.70	1.71	1.69	1.69	1.66	1.66	1.66	1.66	1.69	1.69
新規求人倍率	全国	2.35	2.38	2.37	2.38	2.42	2.41	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	
	東海	2.69	2.80	2.74	2.79	2.88	2.81	2.75	2.95	2.77	2.84	2.88	2.81	2.97	
	愛知	2.82	3.04	2.99	3.01	3.10	3.04	2.99	3.24	3.00	3.07	3.20	2.96	3.25	
	岐阜	2.82	2.87	2.77	2.86	3.07	2.79	2.89	3.06	2.85	2.92	2.99	2.86	3.17	
	三重	2.45	2.46	2.31	2.41	2.56	2.42	2.41	2.50	2.42	2.52	2.39	2.61	2.49	
	静岡	2.52	2.51	2.54	2.57	2.57	2.61	2.43	2.61	2.52	2.56	2.53	2.62	2.63	

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		30年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月
東海	1.88	1.89	1.90	1.91	1.93	1.93	1.93	1.93	1.92	1.92	1.92	1.94	1.95	
愛知	1.88	1.89	1.90	1.91	1.93	1.93	1.93	1.94	1.92	1.93	1.92	1.92	1.94	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成30年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差	
		平成31年2月	平成31年1月	平成30年2月			
全 数	新規求職申込件数	17,872 件	19,041 件	20,037 件	▲ 10.8 %		
	季節調整値	17,479	18,186	19,662			▲ 3.9 %
	月間有効求職者数	79,136 人	77,933 人	81,292 人	▲ 2.7		
	季節調整値	82,709	84,380	85,141			▲ 2.0
	新規求人数	58,459	57,166	57,211	2.2		
	季節調整値	56,856	53,773	55,409			5.7
	月間有効求人数	168,936	164,070	167,340	1.0		
	季節調整値	164,175	165,426	162,587			▲ 0.8
	新規求人倍率	3.27 倍	3.00 倍	2.86 倍	0.41 P		
	季節調整値	3.25	2.96	2.82			0.29 P
	有効求人倍率	2.13	2.11	2.06	0.07		
	季節調整値	1.98	1.96	1.91			0.02
	就職件数	5,063 件	4,021 件	5,723 件	▲ 11.5 %		
	就職率	28.3 %	21.1 %	28.6 %	▲ 0.3 P		
う ち 一 般	新規求職申込件数	11,381 件	12,164 件	12,944 件	▲ 12.1 %		
	月間有効求職者数	48,695 人	48,044 人	51,047 人	▲ 4.6		
	新規求人数	34,061	33,381	33,187	2.6		
	月間有効求人数	100,485	98,300	99,675	0.8		
	新規求人倍率	2.99 倍	2.74 倍	2.56 倍	0.43 P		
	有効求人倍率	2.06	2.05	1.95	0.11		
	就職件数	2,736 件	2,325 件	3,098 件	▲ 11.7 %		
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,491 件	6,877 件	7,093 件	▲ 8.5 %		
	月間有効求職者数	30,441 人	29,889 人	30,245 人	0.6		
	新規求人数	24,398	23,785	24,024	1.6		
	月間有効求人数	68,451	65,770	67,665	1.2		
	新規求人倍率	3.76 倍	3.46 倍	3.39 倍	0.37 P		
	有効求人倍率	2.25	2.20	2.24	0.01		
	就職件数	2,327 件	1,696 件	2,625 件	▲ 11.4 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成		%		%		%		%		P		P		%
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年2月	20,037	▲ 3.4	57,211	1.0	81,292	▲ 4.0	167,340	4.1	2.86	0.13	2.06	0.16	5,723	▲ 9.5
3月	19,926	▲ 7.7	60,339	5.8	84,337	▲ 4.2	170,065	4.1	3.03	0.39	2.02	0.16	6,973	▲ 5.9
4月	24,521	▲ 2.9	53,893	3.1	88,673	▲ 3.2	164,088	4.8	2.20	0.13	1.85	0.14	5,853	▲ 2.4
5月	21,613	0.9	55,776	8.7	90,661	▲ 2.1	163,498	6.4	2.58	0.18	1.80	0.14	5,826	▲ 1.5
6月	18,399	▲ 8.5	60,329	3.9	88,806	▲ 2.7	164,029	5.4	3.28	0.39	1.85	0.14	5,476	▲ 9.0
7月	17,749	▲ 3.0	54,024	2.8	86,294	▲ 2.3	164,605	6.2	3.04	0.17	1.91	0.15	5,271	▲ 3.4
8月	18,495	▲ 2.8	54,289	2.6	85,350	▲ 2.9	163,765	4.4	2.94	0.16	1.92	0.13	4,635	▲ 8.4
9月	16,430	▲ 17.6	59,001	▲ 2.8	83,300	▲ 5.7	164,250	1.9	3.59	0.55	1.97	0.15	4,798	▲ 18.3
10月	20,034	3.3	57,517	1.3	85,776	▲ 2.7	166,648	1.5	2.87	▲ 0.06	1.94	0.08	5,436	▲ 8.9
11月	16,238	▲ 2.0	54,798	3.3	83,001	▲ 1.7	166,722	2.0	3.37	0.17	2.01	0.07	5,091	▲ 6.1
12月	12,589	▲ 8.6	56,427	2.1	77,536	▲ 0.3	163,709	2.6	4.48	0.47	2.11	0.06	4,338	▲ 10.6
31年1月	19,041	▲ 3.2	57,166	▲ 1.8	77,933	▲ 0.4	164,070	1.6	3.00	0.04	2.11	0.05	4,021	▲ 10.6
2月	17,872	▲ 10.8	58,459	2.2	79,136	▲ 2.7	168,936	1.0	3.27	0.41	2.13	0.07	5,063	▲ 11.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(平成31年2月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	17,872	▲ 10.8	58,459	2.2	79,136	▲ 2.7	168,936	1.0	3.27	0.41	2.13	0.07	5,063	▲ 11.5
名古屋	6,912	▲ 16.0	27,913	▲ 2.2	31,146	▲ 3.6	82,237	▲ 0.4	4.04	0.57	2.64	0.09	1,583	▲ 9.6
尾張	4,817	▲ 11.8	14,511	9.0	22,160	▲ 1.7	39,953	4.3	3.01	0.57	1.80	0.10	1,551	▲ 10.2
西三河	3,976	▲ 3.1	10,526	4.2	16,911	▲ 2.4	31,905	0.9	2.65	0.19	1.89	0.06	1,132	▲ 14.6
東三河	2,167	▲ 3.6	5,509	5.1	8,919	▲ 2.0	14,841	0.0	2.54	0.21	1.66	0.03	797	▲ 13.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(平成31年2月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,985	4.6	3,629	5.8	3,580	6.1	356	▲ 6.3	
製造業	7,057	▲ 2.1	5,115	▲ 1.5	4,852	▲ 2.6	1,942	▲ 3.6	
食料品製造業	865	▲ 7.8	370	▲ 10.4	359	▲ 7.7	495	▲ 5.7	
繊維工業	258	8.9	139	7.8	130	7.4	119	10.2	
木材・木製品製造業	73	▲ 25.5	60	▲ 31.8	60	▲ 23.1	13	30.0	
印刷・同関連業	95	▲ 48.6	69	▲ 43.4	69	▲ 42.5	26	▲ 58.7	
プラスチック製品製造業	443	▲ 15.1	288	▲ 19.1	284	▲ 18.6	155	▲ 6.6	
窯業・土石製品製造業	283	67.5	227	78.7	222	88.1	56	33.3	
鉄鋼業	188	25.3	131	6.5	129	4.9	57	111.1	
金属製品製造業	693	▲ 12.8	523	▲ 13.7	490	▲ 17.8	170	▲ 10.1	
はん用機械器具製造業	568	▲ 7.9	478	▲ 5.2	471	▲ 4.7	90	▲ 20.4	
生産用機械器具製造業	412	▲ 9.8	360	▲ 6.7	357	▲ 6.8	52	▲ 26.8	
電気機械器具製造業	519	24.8	379	12.5	350	6.4	140	77.2	
情報通信機械器具製造業	63	18.9	58	28.9	55	34.1	5	▲ 37.5	
輸送用機械器具製造業	1,492	6.4	1,290	9.5	1,159	5.6	202	▲ 9.8	
情報通信業	1,256	1.2	1,152	1.9	1,040	▲ 0.1	104	▲ 5.5	
情報サービス業	1,152	8.3	1,075	5.8	963	3.8	77	60.4	
運輸業、郵便業	5,025	17.7	3,952	19.6	3,620	16.2	1,073	11.2	
卸売業、小売業	8,185	11.5	4,353	16.8	4,180	15.5	3,832	6.0	
金融業、保険業	309	▲ 36.2	216	▲ 38.1	215	▲ 17.6	93	▲ 31.1	
不動産業、物品賃貸業	779	▲ 45.3	558	▲ 37.8	548	▲ 38.4	221	▲ 58.1	
学術研究、専門・技術サービス業	1,492	▲ 8.4	1,010	▲ 12.2	988	▲ 7.3	482	0.8	
宿泊業、飲食サービス業	5,078	2.8	2,280	6.1	2,249	6.0	2,798	0.3	
生活関連サービス業、娯楽業	2,351	18.3	1,115	10.3	1,007	0.7	1,236	26.6	
医療、福祉	13,595	2.9	6,289	0.1	6,212	0.2	7,306	5.5	
社会保険・社会福祉・介護事業	8,976	2.4	3,900	▲ 0.8	3,833	▲ 0.6	5,076	4.9	
サービス業(他に分類されないもの)	5,678	▲ 9.7	3,359	▲ 7.7	3,062	▲ 5.8	2,319	▲ 12.4	
職業紹介・労働者派遣業	1,291	▲ 6.7	1,015	0.0	827	1.7	276	▲ 25.2	
計	58,459	2.2	34,061	2.6	32,544	2.4	24,398	1.6	
企業規模別	4人以下	2,077	▲ 10.2	1,279	▲ 13.3	1,266	▲ 13.8	798	▲ 4.8
	5～29人	11,696	▲ 2.6	7,506	▲ 1.2	7,405	▲ 1.0	4,190	▲ 5.2
	30～99人	12,418	▲ 0.9	7,483	▲ 1.7	7,306	▲ 1.6	4,935	0.3
	100～299人	10,841	7.5	6,887	12.0	6,643	12.8	3,954	0.4
	300～499人	4,008	▲ 1.6	2,445	▲ 12.0	2,337	▲ 5.4	1,563	20.8
	500～999人	4,507	8.0	2,468	13.5	2,314	11.4	2,039	2.0
	1,000人以上	12,912	7.4	5,993	10.9	5,273	5.9	6,919	4.6

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
28年度	13,379	▲ 6.7	8,234	▲ 6.1	322	6.3	2,049	▲ 10.5	5,726	▲ 5.1	4,112	▲ 6.0	1,033	▲ 13.8
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
30年2月	12,927	▲ 4.7	6,874	▲ 9.6	243	▲ 15.9	1,587	▲ 5.9	4,912	▲ 10.4	5,042	▲ 0.2	1,011	11.3
3月	12,768	▲ 10.2	7,211	▲ 11.0	216	▲ 21.2	1,658	▲ 11.8	5,198	▲ 10.3	4,382	▲ 9.0	1,175	▲ 10.1
4月	14,192	▲ 6.1	9,933	▲ 5.8	659	▲ 1.2	2,903	▲ 0.4	6,218	▲ 8.4	3,334	▲ 4.1	925	▲ 15.8
5月	13,067	▲ 2.3	8,386	▲ 2.4	387	40.2	2,079	▲ 4.9	5,783	▲ 3.0	3,812	2.8	869	▲ 18.9
6月	11,643	▲ 10.1	7,216	▲ 6.4	332	46.3	1,756	▲ 7.1	5,010	▲ 8.3	3,638	▲ 13.3	789	▲ 24.4
7月	11,614	▲ 4.5	7,294	▲ 3.2	290	1.8	1,908	6.8	4,970	▲ 6.9	3,509	▲ 5.1	811	▲ 12.1
8月	12,146	▲ 3.4	7,379	▲ 1.8	248	6.9	1,679	▲ 0.1	5,324	▲ 2.8	3,882	▲ 5.1	885	▲ 8.5
9月	10,315	▲ 17.7	6,601	▲ 15.1	226	3.7	1,568	▲ 8.1	4,694	▲ 17.7	3,046	▲ 21.3	668	▲ 24.6
10月	12,677	1.7	8,352	6.2	319	17.7	1,988	7.2	5,910	5.1	3,503	▲ 5.0	822	▲ 9.4
11月	10,455	▲ 2.5	6,610	1.0	205	▲ 4.2	1,708	13.6	4,578	▲ 3.0	3,140	▲ 7.0	705	▲ 11.5
12月	8,242	▲ 10.2	5,021	▲ 5.8	174	▲ 1.7	1,323	3.7	3,446	▲ 8.6	2,657	▲ 16.1	564	▲ 17.4
31年1月	12,128	▲ 3.0	7,549	4.1	283	15.5	1,763	3.4	5,367	3.7	3,870	▲ 12.3	709	▲ 15.4
2月	11,356	▲ 12.2	6,550	▲ 4.7	276	13.6	1,491	▲ 6.0	4,680	▲ 4.7	3,973	▲ 21.2	833	▲ 17.6

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成														
25年度	61,919	5.9	72,467	▲ 8.2	0.85	0.11	21,596	5.4	41.1	▲ 3.1	3,191	▲ 4.9	47.2	▲ 0.7
26年度	62,353	0.7	64,999	▲ 10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲ 3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲ 5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲ 4.7	47.5	▲ 0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
30年2月	77,751	4.9	50,966	▲ 6.2	1.53	0.17	27,009	3.9	47.2	1.3	2,519	▲ 9.2	44.0	0.1
3月	78,212	5.1	52,689	▲ 6.8	1.48	0.16	26,368	5.2	43.7	▲ 0.3	2,931	▲ 6.3	42.0	▲ 0.2
4月	76,489	6.4	54,081	▲ 6.1	1.41	0.16	25,430	5.6	47.2	1.2	2,604	▲ 8.2	44.5	▲ 2.8
5月	77,352	8.7	54,584	▲ 5.3	1.42	0.18	27,668	11.7	49.6	1.3	2,586	▲ 3.9	44.4	▲ 1.1
6月	78,535	7.6	53,303	▲ 5.8	1.47	0.18	27,811	4.8	46.1	0.4	2,492	▲ 12.3	45.5	▲ 1.7
7月	79,071	8.2	52,730	▲ 5.0	1.50	0.18	25,693	5.1	47.6	1.1	2,525	▲ 2.8	47.9	0.3
8月	78,066	3.7	52,881	▲ 4.7	1.48	0.12	26,313	▲ 2.1	48.5	▲ 2.3	2,339	▲ 6.8	50.5	0.9
9月	78,185	1.9	51,298	▲ 7.3	1.52	0.13	27,460	▲ 0.1	46.5	1.2	2,221	▲ 21.2	46.3	▲ 1.7
10月	80,428	3.5	52,648	▲ 4.2	1.53	0.12	28,180	9.6	49.0	3.7	2,556	▲ 12.1	47.0	▲ 1.7
11月	80,418	5.1	50,851	▲ 3.1	1.58	0.12	26,207	▲ 0.0	47.8	▲ 1.6	2,409	▲ 10.0	47.3	▲ 2.1
12月	79,323	5.8	47,690	▲ 2.0	1.66	0.12	26,745	4.8	47.4	1.2	2,106	▲ 10.1	48.5	0.2
31年1月	78,906	4.0	47,951	▲ 2.2	1.65	0.10	27,315	3.5	47.8	2.5	1,947	▲ 13.1	48.4	▲ 1.4
2月	81,037	4.2	48,601	▲ 4.6	1.67	0.14	28,041	3.8	48.0	0.8	2,268	▲ 10.0	44.8	0.8

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	前年同期差	P
平成26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
30年2月	2.82	▲ 0.09	1.91	▲ 0.01	70	▲ 31.4	1.7	▲ 0.8
3月	3.04	0.22	1.93	0.02				
4月	2.99	▲ 0.05	1.95	0.02	66	▲ 40.0	1.6	▲ 1.1
5月	3.01	0.02	1.96	0.01				
6月	3.10	0.09	1.97	0.01				
7月	3.04	▲ 0.06	1.97	0.00	76	▲ 18.3	1.8	▲ 0.5
8月	2.99	▲ 0.05	1.97	0.00				
9月	3.24	0.25	1.98	0.01				
10月	3.00	▲ 0.24	1.96	▲ 0.02	74	▲ 8.6	1.8	▲ 0.2
11月	3.07	0.07	1.96	0.00				
12月	3.20	0.13	1.97	0.01				
31年1月	2.96	▲ 0.24	1.96	▲ 0.01				
2月	3.25	0.29	1.98	0.02				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	前年同期差	P
平成26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
30年2月	2.35	▲ 0.02	1.59	0.00	166	▲ 11.7	2.5	0.1
3月	2.38	0.03	1.59	0.00	173	▲ 8.0	2.5	0.0
4月	2.37	▲ 0.01	1.60	0.01	180	▲ 8.6	2.5	0.0
5月	2.38	0.01	1.61	0.01	158	▲ 24.8	2.3	▲ 0.2
6月	2.42	0.04	1.61	0.00	168	▲ 12.5	2.5	0.2
7月	2.41	▲ 0.01	1.62	0.01	172	▲ 9.9	2.5	0.0
8月	2.39	▲ 0.02	1.63	0.01	170	▲ 10.1	2.4	▲ 0.1
9月	2.44	0.05	1.63	0.00	162	▲ 14.7	2.4	0.0
10月	2.40	▲ 0.04	1.62	▲ 0.01	163	▲ 9.9	2.4	0.0
11月	2.40	0.00	1.63	0.01	168	▲ 5.6	2.5	0.1
12月	2.40	0.00	1.63	0.00	159	▲ 8.6	2.4	▲ 0.1
31年1月	2.48	0.08	1.63	0.00	166	4.4	2.5	0.1
2月	2.50	0.02	1.63	0.00	156	▲ 6.0	2.3	▲ 0.2

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 全国の完全失業者数の平成24年平均の対前年比は東日本大震災の影響による補完推計値を用いて計算した参考値。
 (平成27年国勢調査基準)
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年2月	116,337	2.4	35,507	▲ 18.4	35,599	8.3	2,829,527	2.8	5,127	▲ 5.7	4,428	▲ 9.3	17,500	▲ 6.4
3月	116,512	2.3	40,747	▲ 21.0	39,141	▲ 0.3	2,830,795	2.4	5,155	▲ 6.9	4,103	▲ 9.9	17,575	▲ 7.0
4月	116,843	1.9	69,194	▲ 22.5	75,219	6.2	2,824,573	1.4	7,796	3.1	3,664	▲ 5.4	17,061	▲ 3.0
5月	117,088	1.7	74,700	1.5	40,546	3.1	2,858,332	1.4	8,163	▲ 1.2	7,289	1.8	20,240	1.2
6月	117,314	1.8	56,690	22.3	37,248	2.5	2,877,943	1.7	5,589	▲ 6.4	4,790	▲ 7.1	19,914	▲ 3.1
7月	117,396	1.7	41,868	11.9	41,341	9.0	2,877,442	1.7	5,632	6.9	4,699	11.6	20,960	3.0
8月	117,475	1.7	39,437	12.4	40,333	7.4	2,876,556	1.8	5,882	4.6	6,048	▲ 0.7	22,149	0.6
9月	117,234	1.7	36,456	▲ 2.6	38,191	1.5	2,874,440	1.7	5,021	▲ 12.0	4,063	▲ 9.5	21,124	1.6
10月	117,406	1.7	46,587	11.8	46,482	13.1	2,874,107	1.6	6,551	7.6	4,624	2.0	21,339	2.4
11月	117,634	1.6	41,823	9.4	35,020	5.3	2,881,907	1.7	5,180	3.0	4,768	▲ 4.1	20,111	0.2
12月	117,665	1.5	34,923	4.2	31,187	3.8	2,885,506	1.7	3,873	1.2	3,782	0.0	18,956	1.7
31年1月	117,824	1.5	35,266	4.1	42,233	5.4	2,879,003	1.7	5,569	7.9	4,079	12.0	18,992	4.0
2月	117,976	1.4	37,804	6.5	36,009	1.2	2,880,766	1.8	5,232	2.0	4,625	4.4	18,112	3.5

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		平成31年2月	前年比	前々年比	平成30年2月	平成29年2月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	17,872	▲ 10.8	▲ 13.9	20,037	20,751	
	うち常用(パートを除く)	11,356	▲ 12.2	▲ 16.3	12,927	13,562	
	主要態様	事業主都合	1,491	▲ 6.0	▲ 11.6	1,587	1,686
		自己都合	4,680	▲ 4.7	▲ 14.6	4,912	5,480
		在職者	3,973	▲ 21.2	▲ 21.4	5,042	5,054
		無業者	833	▲ 17.6	▲ 8.3	1,011	908
	月間有効求職者数	79,136	▲ 2.7	▲ 6.5	81,292	84,648	
	新規求人数	58,459	2.2	3.2	57,211	56,658	
	月間有効求人数	168,936	1.0	5.1	167,340	160,704	
就職件数	5,063	▲ 11.5	▲ 19.9	5,723	6,322		
雇用保険関係	資格取得者数	37,804	6.5	▲ 13.1	35,507	43,516	
	資格喪失者数	36,009	1.2	9.6	35,599	32,863	
	月末被保険者数	2,880,766	1.8	4.6	2,829,527	2,752,867	
	受給者実人員	18,112	3.5	▲ 3.1	17,500	18,697	

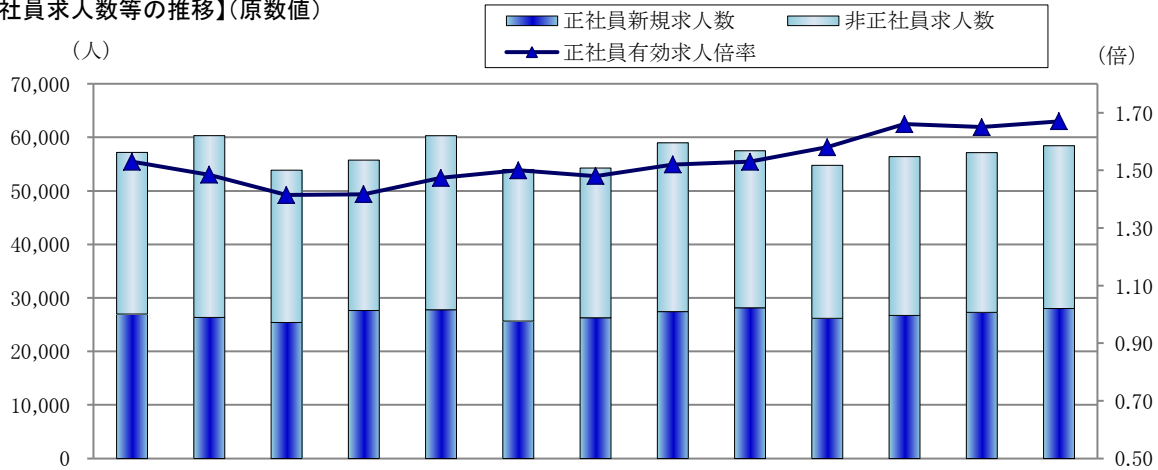
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 28,041人 前年同月27,009人 3.8%増

- ・3か月連続で前年同月比増 新規求人に占める正社員求人の割合は48.0%で前年同月より0.8ポイント上昇。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.67倍 前年同月1.53倍 0.14ポイント上昇
- ・「非正社員新規求人数」 30,418人 前年同月30,202人 0.7%増 (3か月ぶりに前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



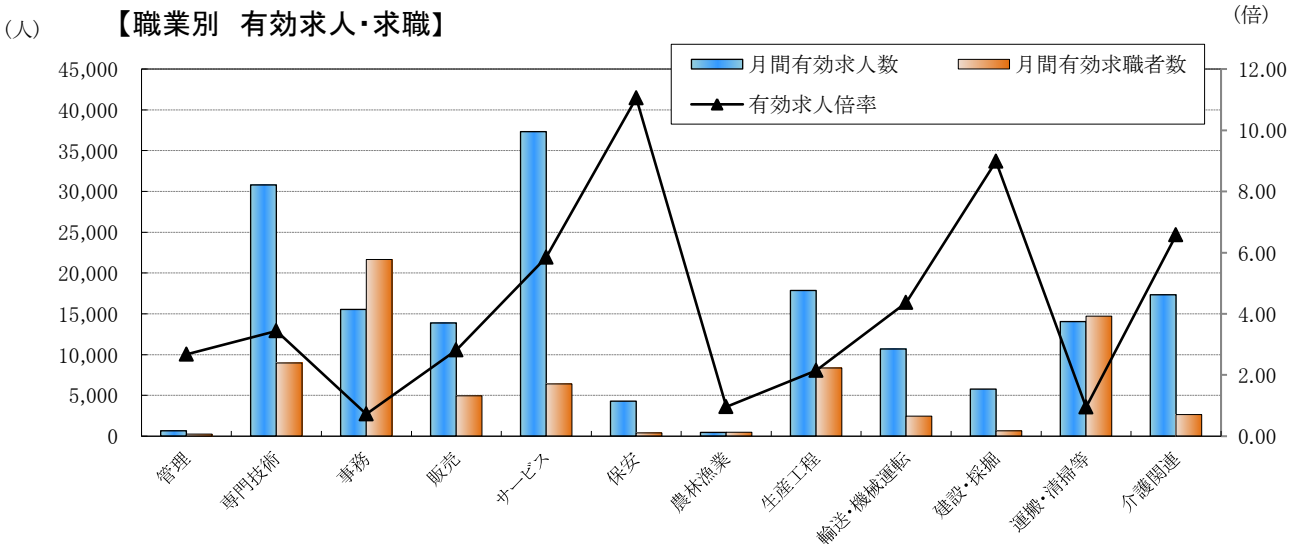
	30年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月
正社員新規求人数	27,009	26,368	25,430	27,668	27,811	25,693	26,313	27,460	28,180	26,207	26,745	27,315	28,041
正社員求人割合	47.2	43.7	47.2	49.6	46.1	47.6	48.5	46.5	49.0	47.8	47.4	47.8	48.0
正社員有効求人倍率	1.53	1.48	1.41	1.42	1.47	1.50	1.48	1.52	1.53	1.58	1.66	1.65	1.67
正社員求人への就職件数	2,519	2,931	2,604	2,586	2,492	2,525	2,339	2,221	2,556	2,409	2,106	1,947	2,268
正社員就職割合	44.0	42.0	44.5	44.4	45.5	47.9	50.5	46.3	47.0	47.3	48.5	48.4	44.8

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

平成31年2月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



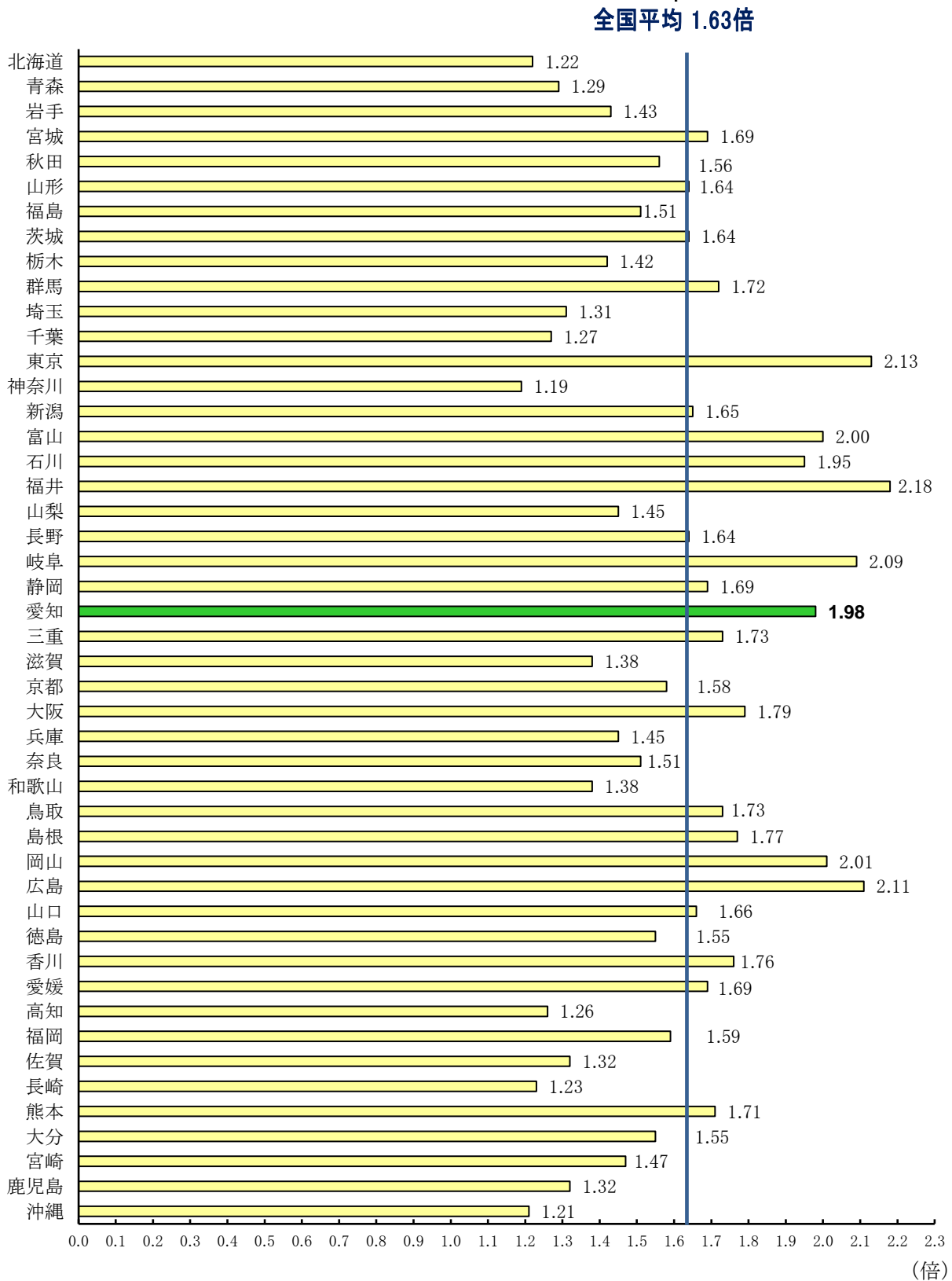
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	151,167	646	30,784	15,522	13,863	37,317	4,278	446	17,847	10,674	5,757	14,033	17,319
月間有効求職者数	78,984	242	8,959	21,645	4,933	6,390	387	467	8,344	2,442	641	14,699	2,634
有効求人倍率	1.91	2.67	3.44	0.72	2.81	5.84	11.05	0.96	2.14	4.37	8.98	0.95	6.58

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

平成31年2月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」